

【補足資料】

ランドコンピュータと東邦システムサイエンスとの 共同持株会社設立（共同株式移転）による経営統合に関するお知らせ



株式会社ランドコンピュータ

株式会社東邦システムサイエンス

2025年11月13日

1. 本経営統合の背景と目的

外部・内部環境の変化とともに、求められる機能、役割の変化を背景に、各々の強みを組み合わせることで
SIer業界の新たな核を成す新会社としてバリューチェーン全体への価値向上を追求してまいります。



独立系システムインテグレータ
(1971.1設立)

技術のR&D(強み)

- ①創業50年以上
- ②幅広い強固な顧客基盤
- ③長期的協力関係構築
- ④技術人財開発（育成・教育）



業務のTSS(強み)

- ①創業50年以上
- ②金融コア型経営（顧客基盤）
- ③戦略的互恵関係
- ④業務人財開発（育成・教育）



東邦生命保険相互会社
情報子会社(1971.6設立)

シナジー発現

“社会課題解決プロデューサー”

①顧客基盤と事業ポートフォリオの拡充

②新規サービスの創出・プロジェクトの効率化

③人財・組織体制の強化

④コスト効率化と経営基盤の強化

背景

外部環境の変化

- システム・ソフトウェア刷新
- 東証ルール(次期TOPIX)
- サイバーセキュリティ
- ビジネスモデルの変革
- AIブーム（第4次）
- 競争激化

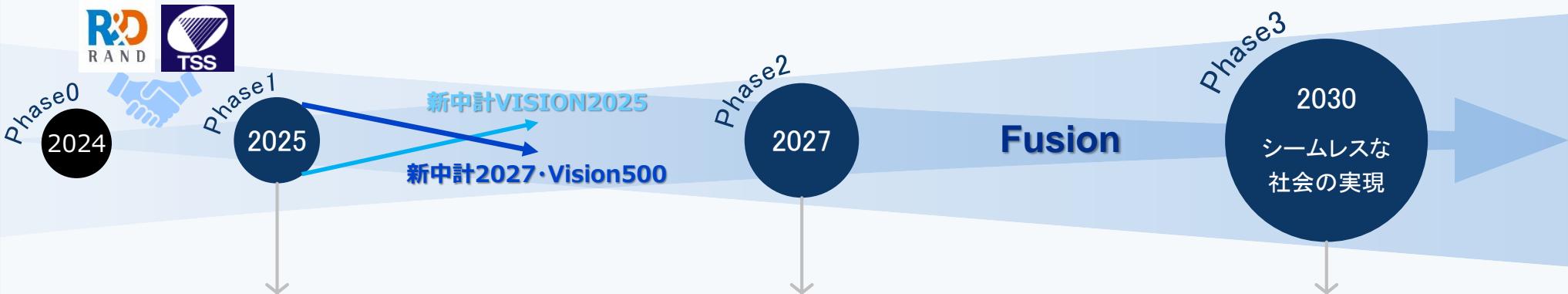
お客様

- DX推進（投資）加速
- ニーズの変化、多様化
- 規模拡大
- 生産効率化へのインセンティブ
- 社内体制の見直し
- 内製化の加速

2. 中長期的な目標

シームレスな社会の実現に向け、事業シナジーによるポートフォリオの変革及び競争力の強化に注力

【経営目標（2031年3月期）】 売上高：500 億円



▶ 2025-2026

HOP（合流）：量的拡大

- ✓ 顧客ニーズの拡充
- ✓ 提案力及び競争力の強化（技術者増）
- ✓ ポートフォリオ変革（マーケット拡大）
- ✓ サービスビジネス領域の更なる拡大

事業規模拡大を見据えた積極投資

▶ 2026-2028

STEP（融合）：質向上

- ✓ DX推進対応力 更なる向上
- ✓ デジタルビジネスへの注力
- ✓ ストック収益の向上（業務×技術）
- ✓ コーポレート領域強化（仕組み化）

付加価値拡大による更なる収益増加

▶ 2028-2030

JUMP（発展）：独創性

- ✓ 顧客、業種、業態を超えた社会課題解決
- ✓ 高度な提案力（応用転化）
- ✓ 市場の共通及び個別ニーズの解析
- ✓ 新プラットフォームビジネスの確立

一体型の融合・融合プレゼンスの発揮

3. 【シナジー】顧客基盤と事業ポートフォリオの拡充、案件獲得力の向上

半世紀以上にわたり、両社が培ってきたお客様との戦略的な互恵関係（接点、ノウハウ等）を融合し、「技術のR&D」「業務のTSS」が一体となり、体制を融和させ、受注機会の拡大・サービス拡充を図る。

➡社会課題解決プロデューサーとして生産性を高め、お客様の競争優位性を共創

顧客基盤、事業領域拡大(受注機会創出)

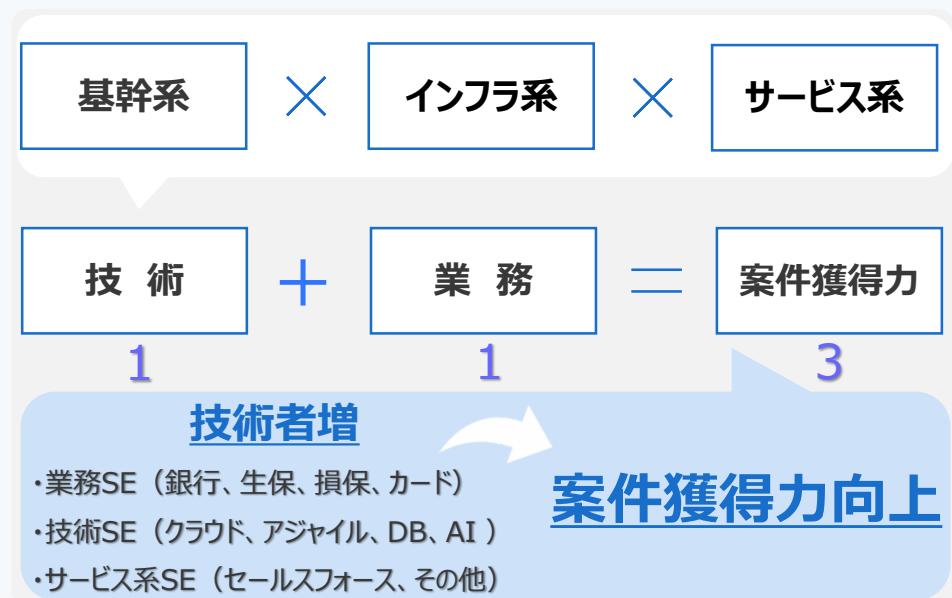
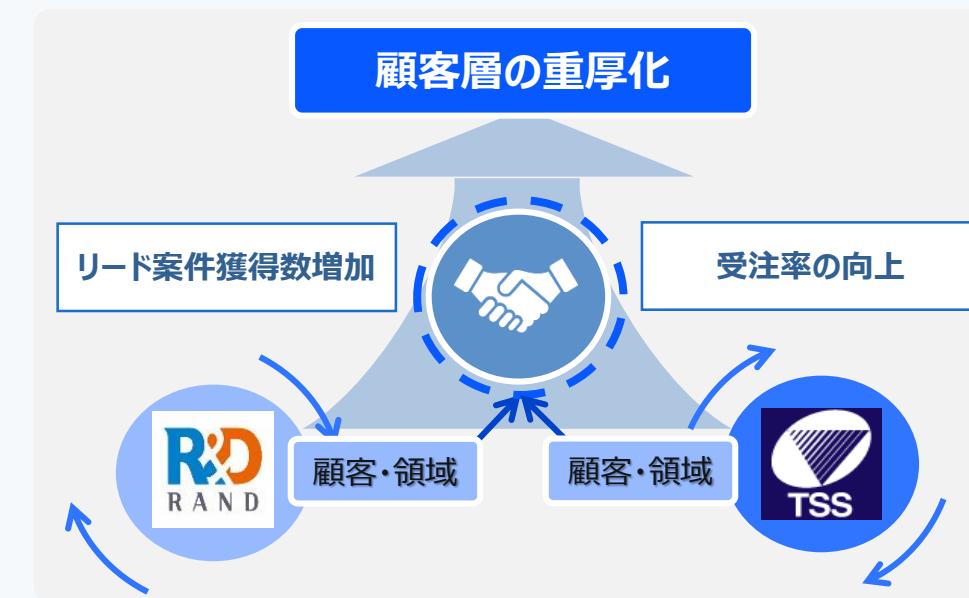
双方の領域をあわせるとともにノウハウを連携

→認知拡大によるクロスセル・アップセル機会拡大

技術者増によるサービス拡充(LTV向上)

技術者連携の恒常化に伴うサービスの拡充・スケールアップ

→案件獲得力向上



3. 【シナジー】新規サービスの創出・プロジェクトの効率化

半世紀以上にわたり、両社が培ってきたお客様との戦略的な互恵関係（接点、ノウハウ等）を融合し、「技術のR&D」「業務のTSS」が一体となり、体制を融和させ、提案力、品質・生産性を抜本的に向上させる。

➡社会課題解決プロデューサーとして生産性を高め、お客様の競争優位性を共創⬅

Quality

質的向上(効率化)

Producing

競争優位の確立

Quantity

ニーズの拡充に伴う
プロジェクトの効率化

生産性向上

人間力

精緻力

仕組み化

アセット（IT資産）を活用し、
新規サービスを創出

研究開発

知的財産

業務力

技術力

相乗効果による
新規市場開拓

AI等の先端技術開発

新サービスの創出

高度な提案力

高度なマネジメント

業務領域拡大・顧客層拡充



新たな顧客層への提案



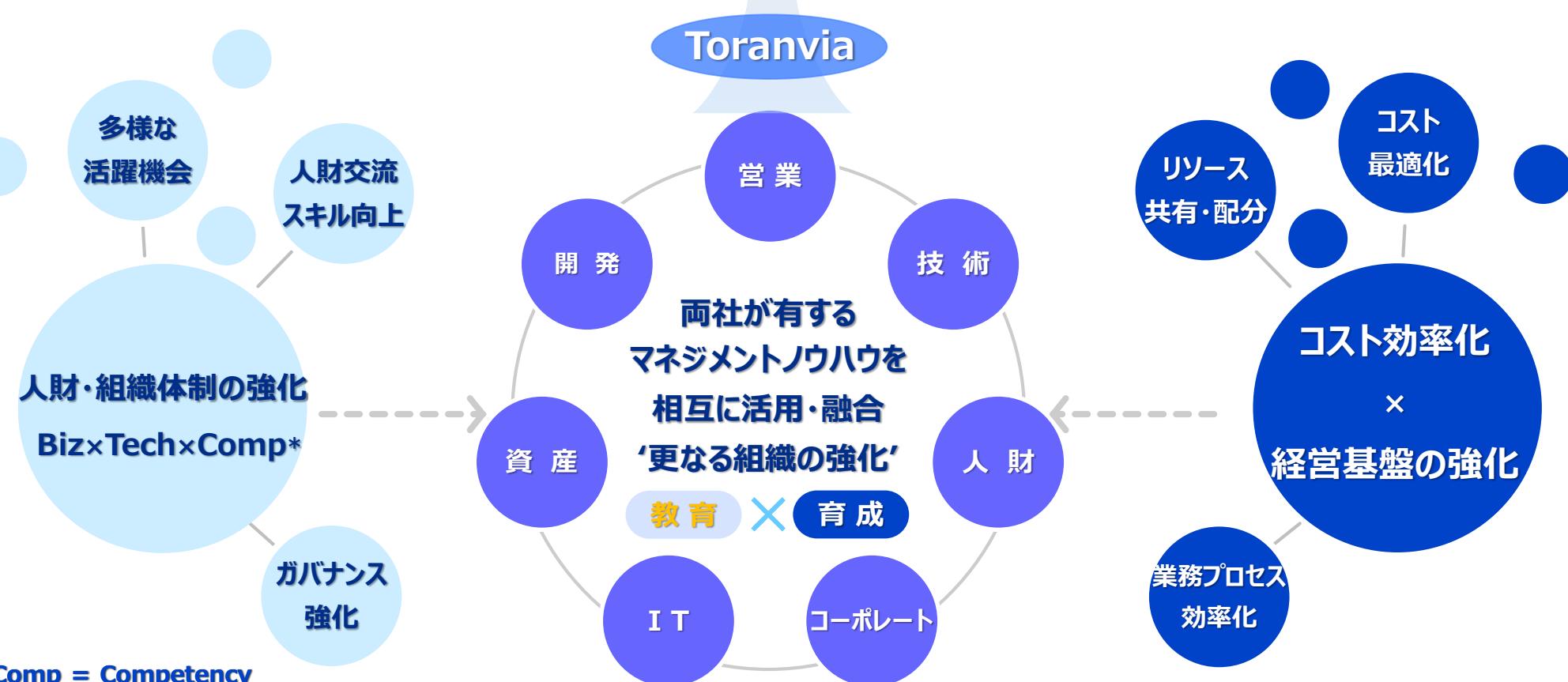
未開拓領域への拡大



3. 【シナジー】最適な仕組み作りと企業風土の醸成

「教育のR&D」「育成のTSS」が一体となり、体制を融和させながら、組織力の向上と個の成長をもって、お客様のニーズへの対応力を強化

➡社員一人ひとりが「個」の力を高め、組織で再現性ある強い企業風土を醸成する⬅



4. 商号の起源（企業風土の醸成の源泉）

「TOHO + RAND + Via（道）」= Toranvia



5. 経営統合の概要

経営統合の方式等

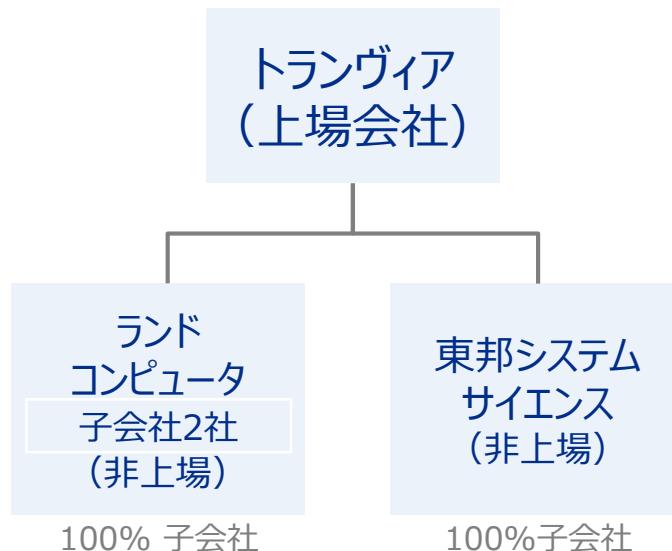
経営統合の方式

- 対等な精神に則り、ランドコンピューター及び東邦システムサイエンスを株式移転完全子会社、新規に設立する共同持株会社（トランヴィア）を株式移転完全親会社とする共同株式移転

株式移転比率

- ランドコンピュータ : 東邦システムサイエンス = 1 : 1.27
- ランドコンピューター普通株式 1 株に対し、トランヴィア普通株式 1 株を交付
- 東邦システムサイエンス普通株式 1 株に対し、トランヴィア普通株式 1.27 株を交付

経営統合後の資本関係（26/4/1～）



経営統合に向けたスケジュール（予定）

本経営統合契約書及び本株式移転計画承認取締役会（両社）	2025年11月13日（本日）
本経営統合契約書締結及び本株式移転計画作成（両社）	2025年11月13日（本日）
臨時株主総会基準日公告（両社）	2025年11月14日（予定）
臨時株主総会基準日（両社）	2025年11月28日（予定）
本株式移転計画承認臨時株主総会（両社）	2026年1月16日（予定）
上場廃止日（両社）	2026年3月30日（予定）
共同持株会社設立登記日（効力発生日）	2026年4月1日（予定）
共同持株会社株式新規上場日	2026年4月1日（予定）

6. 共同持株会社の概要（予定）

商 号	株式会社トランヴィア (英名 : Toranvia Co.,Ltd.)																																							
本店所在地	東京都文京区																																							
本社所在地	東京都文京区																																							
機 関 設 計	監査役会設置会社																																							
代表者及び 役員の就任予定	<table><tbody><tr><td>● 代表取締役会長</td><td>小坂 友康</td><td>● 社外取締役</td><td>森田 宏之</td></tr><tr><td>● 代表取締役社長</td><td>福島 嘉章</td><td>● 社外取締役</td><td>植村 明</td></tr><tr><td>● 取締役</td><td>笹沼 一寿</td><td>● 社外取締役</td><td>秋田 一郎</td></tr><tr><td>● 取締役</td><td>砂賀 昌代</td><td>● 社外取締役</td><td>木村 ひろみ</td></tr><tr><td>● 取締役</td><td>石井 孝典</td><td>● 常勤監査役</td><td>田邊 直樹</td></tr><tr><td>● 取締役</td><td>山村 敬一</td><td>● 社外監査役</td><td>工藤 克彦</td></tr><tr><td>● 取締役</td><td>弘長 勇</td><td>● 社外監査役</td><td>廣瀬 利彦</td></tr><tr><td>● 取締役</td><td>奥野 文俊</td><td></td><td></td></tr></tbody></table>								● 代表取締役会長	小坂 友康	● 社外取締役	森田 宏之	● 代表取締役社長	福島 嘉章	● 社外取締役	植村 明	● 取締役	笹沼 一寿	● 社外取締役	秋田 一郎	● 取締役	砂賀 昌代	● 社外取締役	木村 ひろみ	● 取締役	石井 孝典	● 常勤監査役	田邊 直樹	● 取締役	山村 敬一	● 社外監査役	工藤 克彦	● 取締役	弘長 勇	● 社外監査役	廣瀬 利彦	● 取締役	奥野 文俊		
● 代表取締役会長	小坂 友康	● 社外取締役	森田 宏之																																					
● 代表取締役社長	福島 嘉章	● 社外取締役	植村 明																																					
● 取締役	笹沼 一寿	● 社外取締役	秋田 一郎																																					
● 取締役	砂賀 昌代	● 社外取締役	木村 ひろみ																																					
● 取締役	石井 孝典	● 常勤監査役	田邊 直樹																																					
● 取締役	山村 敬一	● 社外監査役	工藤 克彦																																					
● 取締役	弘長 勇	● 社外監査役	廣瀬 利彦																																					
● 取締役	奥野 文俊																																							
資 本 金	20億円																																							
設 立 予 定 日	2026年4月1日																																							
決 算 期	3月31日																																							
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所プライム市場																																							

7. 両社の会社概要

(株) ランドコンピュータ

(株) 東邦システムサイエンス

代表者名

代表取締役社長 福島 嘉章

代表取締役社長執行役員 小坂 友康

所在地

東京都港区芝浦四丁目13番23号
MS芝浦ビル

東京都文京区小石川一丁目12番14号
日本生命小石川ビル5F

設立

1971年1月

1971年6月

事業内容

- システムインテグレーション
- インフラソリューション
- パッケージソリューション
- クラウドソリューション

- ソフトウェアの開発 金融系・通信系を中心とした受注ソフトウェア開発
- 情報システムサービス コンピュータ運用管理業務等

資本金

460百万円

526百万円

年間売上高

2025年3月期（連結） 13,730百万円

2025年3月期 17,342百万円

従業員数
(2025/9)

514名

651名

お問い合わせ先

株式会社ランドコンピュータ 経営管理本部

☎ : 03-5232-3046

✉ : 当社ホームページの「お問い合わせ」から
「メールによるお問い合わせ」の
「お問い合わせフォーム」をご利用ください。

株式会社東邦システムサイエンス 経営管理本部 経営企画部

☎ : 03-3868-6061

✉ : ir @ tss.co.jp

IR情報

株式会社ランドコンピュータ

<https://www.rand.co.jp/ir/>

株式会社東邦システムサイエンス

<https://www.tss.co.jp/ir>

株主・投資家の皆様へ

